

アメリカ図書館協会公共図書館部会「小公共図書館 暫定基準」(1962)の規定内容の特徴

著者	葉袋 秀樹
内容記述	第63回日本図書館情報学会研究大会：2015年10月17日（土）～18日（日），学習院女子大学2号館（東京都）
雑誌名	日本図書館情報学会研究大会発表論文集
ページ	65-68
発行年	2015-10
URL	http://hdl.handle.net/2241/00134880

アメリカ図書館協会公共図書館部会「小公共図書館暫定基準」(1962)の規定内容の特徴

葉袋秀樹

元筑波大学

qzw04141@nifty.com

抄録

本研究の目的は、アメリカ図書館協会公共図書館部会「小公共図書館暫定基準」(1962)の規定内容の特徴を明らかにすることである。この基準の規定内容を日本の「公立図書館の設置および運営の基準案」(1967)と比較・検討した。その結果、日本の基準案にはない、小規模自治体に関する人口段階別数値目標、団体等へのサービス、図書館委員会と図書館長の機能の区分、専門職と非専門職の比率と種類等が定められていることが明らかになった。

1. 序論

1.1 研究の背景

わが国では、1960 年代中期に文部省によって「公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準」が検討され、1967 年に「公立図書館の設置および運営の基準案」¹⁾ (以下、「基準案」という) が作成されたが、大臣告示には至らなかった。

米国では、1960 年には半数近くの州が公共図書館基準を制定していたが、全国的な基準は、民間団体であるアメリカ図書館協会公共図書館部会が作成してきた。1940~60 年代に次の 5 つの公共図書館基準が発表されている。Post-war standards for public libraries(1943)²⁾、A National plan for public library service(1948)³⁾、Public library service: a guide to evaluation, with minimum standards(1956)⁴⁾ (以下、「1956 基準」という)、Minimum standards for public library systems (1966)⁵⁾ (以下、「1966 基準」という) と、小規模公共図書館に関する Interim Standards for small public libraries (1962)⁶⁾ である。

このうち、1956 基準の邦訳は 1962 年に『JLA Information Service N.S.』に掲載され⁷⁾、1966 基準の邦訳は 1971 年に出版され⁸⁾、小図書館基準の邦訳 (以下、「小図書館基準」という) は 1967 年に『現代の図書館』に掲載されているが⁹⁾、これまで、その内容はほとんど分析されていない。

日本で基準案の検討を開始した 1960 年代中期の米国公共図書館の全国的な基準はどのようなものだったのだろうか。日本の公共図書館基準は具

体的な規定に乏しいが、米国の公共図書館基準はかなり詳しく、具体的である。公共図書館基準は公共図書館の在り方を示すものである。基本的な性格は異なるが、米国の公共図書館基準の詳細な規定内容の特徴を明らかにすることは、公共図書館基準の研究にとって有意義である。

1956 基準は、「図書館システム」の観点からの評価基準で、個別自治体の図書館の基準ではないため、日本の基準とは比較しにくい。そのため、個別自治体の図書館の基準である小図書館基準(1962)を取り上げる。これには小図書館の基準と公共図書館基準一般の簡略版の二つの性格がある。

アメリカ図書館協会の公共図書館基準と日本図書館協会の「公立図書館の任務と目標」を比較する観点もあり得るが、それは今後の課題としたい。

1.2 研究の目的と方法

本研究の目的は、米国の「小図書館基準」(1962)の規定内容の特徴を明らかにすることである。日本の同時期の基準案(1967)と比較し、日本の基準案にない項目はどのような項目か、その内容はどのようなものを検討し、制度・政策面を中心に、その特徴を明らかにする。

2. 「小公共図書館暫定基準」の趣旨と構成

2.1 小図書館基準の趣旨

小図書館基準の序文では次の点を指摘している。当時の米国では、図書館の 3 分の 2 が人口 1 万人以下、約 40%が人口 2500 人未満の自治体にあり、小規模自治体の図書館が多い。小図書館はできる

だけ早く図書館システムに参加すべきであるが、当面、小図書館の基準は必要である。この基準は、人口 5 万人未満の自治体の図書館の基準を示すもので、最低基準ではなく、小図書館が 1956 基準に合致するようになるまでの期間の暫定基準である。

2.2 1956 基準の概要

小図書館基準の基礎となった 1956 基準は、「公共図書館の役割」（ジェラルド・W・ジョンソン）、「基準の利用」、「I 背景」「II 原則と基準」から構成されている。

「基準の利用」では、「質的でない尺度」である登録率、住民 1 人当たりの貸出冊数を基準から除外している理由を解説している。

I では、公共図書館が資料を提供する 5 つの目的、近代的図書館が提供する 6 種類のサービス、小規模な自治体の図書館における図書館システム（サービスや資料を共有して協働する図書館群）の意義とその根拠を解説している。

II では、6 つの大項目（小図書館基準とほぼ同一）に分け、約 70 の指導原理(guiding principle)、その下に 191 の基準(standard)を示している。数値目標は、④資料では、図書館システム当たりの蔵書、収集図書、複本、雑誌等の点数のほか、蔵書に対する廃棄図書の比率、⑥職員では、図書館に少なくとも 1 人の専門職を配置する(または、専門職の指導を受ける)こと、住民当たりの職員数、図書館システム当たりの専門職員数のほか、専門職と非専門職の比率を示している。

このほか、『補遺』があり、人口 5 万人のカウンティ、10 万人の都市、10 万人のカウンティ、20 万人の大都市地域の 4 種類の地域について、職員、蔵書、維持等の費用を示している。職員については、業務・職種別の人員を示し、資料については、収集すべき新刊資料の種類別点数を示している。

したがって、各自治体の数値目標はわかりにくく、小規模な自治体の数値目標は示されていない。

2.3 小図書館基準の長さ構成

米国の小図書館基準は、『現代の図書館』掲載で、序文も含めて 12.5 ページ分あるが、日本の基準案は、『図書館雑誌』掲載で、3 ページ分である。米国の基準の方がはるかに詳しく、日本の基準案は約 4 分の 1 程度の量にとどまる。

小図書館基準は、序文と次の 6 つの大項目からなる。I. 図書館業務の構成と統轄、II. 奉仕、III. 図書と非図書資料、IV. 人事管理、V. 資料の組織化と管理、VI. 物的設備条件。小図書館基準は、1956 基準の「II 原則と基準」に当たるもので、「公共図書館の役割」「基準の利用」「I 背景」と合わせて読むべきものである。

それぞれの下に次の中項目、小項目がある（以下、中項目を「中」、小項目を「小」と表す）。I : 中 8、小 24、II : 中 9、小 15、III : 中 14、小 19、IV : 中 10、小 15、V : 中 13、小 18、VI : 中 9、小 24。

日本の基準案には、丸括弧で包んだ見出しが 7 項目あるので、これを大項目とし、次のように、ローマ数字で表す。I. 趣旨、II. 設置、III. 活動内容、IV. 資料、V. 職員、VI. 施設、VII. 設備。その下の算用数字の項目を中項目とし、その下の①、その下の(1) (ア)を合わせて、小項目とする（「施設」と「設備」の下は項目は無視する）。項目数は次のとおりである。I : 中 1、II : 中 1、小 3、III : 中 3、小 8、IV : 中 1、小 10、V : 中 1、小 8、VI : 中 1、小 6、VII : 中 1。

両者の見出しと項目数（中・小項目の合計）を比較すると、次のようになる。

米国		日本	
I. 業務の構成と統轄	32	・趣旨・設置	5
II. 奉仕	24	・活動内容	11
III. 図書と非図書資料	33	・資料	11
IV. 人事管理	25	・職員	9
V. 資料の組織化と管理	31		
VI. 物的設備条件	33	・施設、設備	8

3. 「小公共図書館暫定基準」の独自の規定内容

日本の基準案にない項目には、人口段階別数値目標、「統轄」の図書館委員会と図書館長、「奉仕」の団体等へのサービス、「人事管理」の専門職と非専門職の配置がある。ほかに「資料の組織化と管理」があるが、技術的な内容のため、省略する。

3.1 数値目標

日本の基準案では、町村立図書館の数値目標は、人口段階別ではなく、一定数値以上の形で示され、

職員は6名（専門的職員3名、その他3名）以上で、開館時間は定めていない。

①数値目標の概要

何人にも容易に利用できる公共図書館が存在するべきであるという考え方にもとづいている。

数値目標は、①開館時間、②資料、③職員、④施設について示している。①開館時間では、人口段階別開館時間、②資料では、住民1人当たりの蔵書冊数、人口段階別雑誌等の点数のほか、蔵書に対する収集図書・除籍図書の比率、図書購入費中の児童図書、青少年用図書の比率、③職員では、常勤職員を必ず配置すること、住民当たりの職員数、人口段階別の職員数（職種別内訳）のほか、専門職と非専門職の比率、④施設では、人口段階別面積（書架・閲覧面積、総面積等）を示している。登録率、貸出冊数は示していない。

人口段階は、次の5つの段階に分かれている。
人口 2,500 未満、2,500～4,999、5,000～9,999、10,000～24,999、25,000～49,999。

②開館時間の数値目標

図書館は、若干の夜間開館時間を含め、少なくとも週 15 時間開館しなければならないことを定めている。小規模自治体の最小限の開館時間は次のとおりである。

人口	2,500 未満	週に 15 時間以上
	2,500～4,999	15～30 時間
	5,000～9,999	30～45 時間

③図書館職員の数値目標

小規模自治体の最低人員は下記のとおりである

人口	専門	大卒	その他	計
2,500 未満	0	1	0.5	1～1.5
2,500～4,999	0	1	1～2	2～3
5,000～9,999	1	0	2～4	3～5

3.2 図書館業務の構成と統轄

日本の基準案では、行政組織については定めておらず、図書館長の権限との関係も定めていない。

・図書館委員会と図書館長

次のように規定している。委員会委員には、しかなるべき能力と興味を持つ人を図書館に対する価値によって選ぶ。委員会と図書館の機能は明確に区分する。委員会は、法的責任を持ち、方針を決定し、図書館長を任命して管理に関して全面的責

任を持たせる。委員会は管理の実際にかかわらない。委員会が確立した方針に従うことが図書館長の義務であり、それができないときは辞職する。

3.3 図書館サービス

日本の基準案では、団体等へのサービスについては定めていない。

・団体・機関・施設に対するサービス

図書館は、個人のほか、団体・機関・施設 (group, organization, institution) にサービスする、図書館は定期的に地域社会を調査して、住民、団体、施設、機関などを完全に把握し、機関等と定期的に接触を保ち、サービス計画でその必要を考慮する、公共図書館職員は、地域の生活に参加し、施設や機関において積極的に責任を果たすことを定めている。

3.4 図書館職員

日本の基準案では、専門職以外は、「その他の職員」で、両者の比率は5:5である。

・専門職と非専門職の配置

すべての図書館に常勤職員（最低1名）を配置し、専門職と非専門職の義務と権限は明確に区別し、専門職は全職員の3分の1とすること、非専門職は、大学卒 (college graduate)、補助館員 (library assistant)、書記 (clerical)、事務助手 (page) の4種類に分かれること、専門職図書館長（または、専門職コンサルタント、図書館システムないしは州図書館行政機関からの派遣）が管理することを定めている。

4. 「小公共図書館暫定基準」の規定内容の特徴

4.1 小規模図書館の存在

①人口段階別数値目標

小規模自治体でも、人口に応じた規模の図書館の設置を求め、人口段階別の数値目標を示している。人口 2,500 人未満の自治体の最小限の基準は次のとおりである。蔵書 1 万冊、年間購入冊数 500 冊、雑誌 25 誌、大卒職員 1 名＋高卒アシスタント 0.5 名、建物 2000 平方フィート（約 186 m²）。図書館長にはコンサルタントの活用を認めている。

日本の基準案では、町村立図書館の数値目標は、蔵書 2 万冊以上、年間購入冊数 1500 冊以上、雑誌 30 誌以上、職員 6 人以上、建物 380 m²以上である。

②開館時間・職員の数値目標

人口が少ないほど、定められた最小限の開館時間が短い。最小規模の図書館の職員は1～1.5名である。小規模自治体が、少ない職員で運営できるように、開館時間を減らして、職員数を抑え、短時間に集中的な利用を求めたものと考えられる。職員・施設の他との共用も可能になる。

4.2 図書館サービス・行政・職員

①団体・機関・施設に対するサービス

日本の基準案にはこのような規定は見られない。団体等へのサービスには、団体等の業務や活動に関する内容が含まれるため、仕事や社会参加に関するサービスの比率が高まり、図書館の目的・意義や社会的評価に大きな影響を与える。地域団体等に関する調査や現状把握、地域活動への参加や責任分担は、地域のニーズを把握するのに効果的である。

②方針決定(図書館委員会)と 実行(館長)の区分

図書館の方針決定とそれを行う行政組織(図書館委員会)の重要性を指摘したものと考えられる。これまであまり注目されておらず、今後、検討が必要である。日本の基準案では、行政組織には触れずに、図書館長の専門的知識と専門的職員の配置が重視されている。

③方針決定者(図書館委員会委員)の必要条件

方針決定者である図書館委員の必要条件と人選について定めている。日本では、方針の決定は主に教育委員会で行われ、行政職が担当するため、教育委員会、行政職、首長、議員等の理解を得る必要がある。これらの人々への広報、学習のための参考資料の整備が重要になる。

④専門職・非専門職の比率と種類

図書館業務には多くの非専門的な業務が含まれているため、それを効率的に運営するために、4種類の非専門職員が置かれていると考えられる。日本の基準案では、「その他の職員」の内容は不明で、この点が考慮されておらず、大きな相違がある。

おわりに

小図書館基準は1956基準に基づいているため、今後、1956基準、1966基準と比較し、1950～1960

年代基準の特徴をまとめたい。

注・引用文献

- 1) 文部省社会教育審議会施設分科会小委員会「公立図書館設置および運営の基準案」『図書館雑誌』61(3), 1967. 3, p. 130-132.
- 2) A National plan for public library service, prepared for the Committee on Post-War Planning of the American Library Association. (Planning for libraries, no. 3), American Library Association, 1948, 168p.
- 3) Post-war standards for public libraries, prepared by the Committee on Post-War Planning of the American Library Association. American Library Association, 1943, 92p.
- 4) Public library service : a guide to evaluation, with minimum standards [&] A supplement... Costs of public library service in 1956, prepared by Co-ordinating Committee on Revision of Public Library Standards, Public Library Division, American Library Association. American Library Association, 1956, 74p.
- 5) Minimum standards for public library systems, 1966, prepared by Standards Committee and Sub-committees of the Public Library Association. American Library Association, 1967, 69p.
- 6) Interim standards for small public libraries; guidelines toward achieving the goals of public library service. Public Library Association, 1962, 15 p.
- 7) アメリカ図書館協会公共図書館部会公共図書館 基準改正調整委員会「公共図書館の奉仕：最低基準による評価の手引」『JLA Information Service N.S.』3(1), 1962. 1, p. 19-64.
- 8) アメリカ図書館協会公共図書館部会基準委員会および小委員会原案作成、公共図書館部会員採択『公共図書館システムの最低基準』稲川薫訳、日本図書館協会、1971, 99p.
- 9) アメリカ図書館協会公共図書館部会「小図書館暫定基準：「公共図書館業務」の目標を達成するための指針」『現代の図書館』5(3), 1967. 9, p. 168-180.

本稿の書誌データ

- ・葉袋秀樹「アメリカ図書館協会公共図書館部会
「小公共図書館暫定基準」(1962)の規定内容の
特徴」『日本図書館情報学会研究大会発表論文
集』第63回, 2015. 10, p. 65-68 (2016. 2 一部訂
正)

訂正事項

- ・ p. 65 抄録 2行目
公共 → 公立
- ・ p. 65 抄録 3行目
に関する → の
- ・ p. 65 左欄 上から3行目
文部科学省 → 文部省
- ・ p. 65 左欄 上から6行目
に関する → の
- ・ p. 65 右欄 上から11行目
これには、小図書館 → これには小図書館
- ・ p. 65 右欄 上から12行目
一般との → 一般の簡略版の
- ・ p. 66 左欄 上から23～24行目
蔵書冊数、雑誌等の点数のほか、廃棄図書、
収集図書、複本の蔵書に対する
→
蔵書、収集図書、複本、雑誌等の点数のほか、
蔵書に対する廃棄図書の
- ・ p. 66 左欄 下から 12～13行目
13万5000人の広域
→
20万人の大都市地域
- ・ p. 66 右欄 上から 22行目
小5 → 小6
- ・ p. 66 右欄 下から 11行目
7 → 8